

第7回 川越市総合計画審議会 議事要旨

- 1 開催日時** 令和7年7月22日（金）午後2時から午後5時
- 2 開催場所** 川越市役所 第1・第5委員会室
- 3 出席者** 横田等（会長）、眞下英二（副会長）、神田賢志、池浜あけみ、栗原瑞治、
（委員） 山木綾子、小ノ澤哲也、吉野郁恵、筑井麻紀子、石橋裕、増田俊和、崎幸子、
*敬称略 石川真、焦雁、岡村淳子、牛久保努、関口俊一、福田智江子、山岡俊彦、
松本隆、櫻井晶夫、福木孝、飯島大輔、佐藤光、
- 4 欠席者** 及川康、西川亮、新井康夫、高橋健治、山口陽子、岡野一明、
（委員）
*敬称略

5 会議の概要

1 開会

2 会長挨拶

本日は前回に引き続き「産業・観光」、そして「教育・文化・スポーツ」を議題とさせていただく。また、第7章の「地域社会・安全安心」についても御審議いただく。ぜひ議論が深まるよう努力させていただきたいと思っているので、皆様の御協力をよろしくお願い申し上げます。

3 議事（◎会長 ○委員 ・事務局）

（1）分野別計画について

⑤産業・観光（第6回の続き）

～ 分野別計画②、③及び指標一覧②、③を基に説明 ～

<施策5-3 農業の振興>

（意見・質問なし）

<施策5-4 観光の振興>

○今後10年間の観光について考えると、滞在時間が非常に短いことや、宿泊場所がないこと、地元の店が少なくなっていることが大きな課題であると思うが、これについてどう考えているのか。

- ・滞在時間については、郊外にも様々な観光スポットがあるので、デジタルマップ等を活用してこれらを紹介し、滞在時間の延長を図っていきたい。
- ・宿泊場所について、大型のホテルの誘致は難しいかもしれないが、様々な観光スポットを見ていただくことで滞在時間を延ばすことが、宿泊者の増加につながると思う。
- ・地元の店が少なくなっている点については、できるだけ長く続けてもらえるよう、関係課と連携して対応したい。

- オーバーツーリズム対策にも財源が必要となる。施策の方向性で、観光財源の確保について言及してはどうか。
 - ・検討したい。
- 施策を取り巻く状況③では、夕食の時間帯（19 時頃）には多くの観光客が流出していることあり、実際に 18 時以降はシャッターを閉めている店も多い。観光客は昼の食事より夜の食事に多く消費すると思うが、それについてはどのように考えているのか。
 - ・夜の観光で夕食を食べ、その流れで泊まっただけであれば、消費額は必然的に伸びてくるが、これについては、商店の協力も必要になるため、関係課と連携しながら進めていきたい。

③教育・文化・スポーツ

<施策 3-1 生きる力を育む教育の推進>

- 市立高等学校について、他市では中学校を併設するなどの動きが出ているが、その点について市の考えはあるのか。
 - ・中高一貫校の設置については、現在、調査研究を進めているところである。
- かつて OECD の基礎学力調査において、日本のこどもたちの調査結果が低下した要因の 1 つに、タブレット端末での解答に不慣れなことが挙げられていた。全国学力学習状況調査も、CBT（コンピューター・ベースド・テスト）を導入する方向で動いているようだが、川越市はタブレット端末を使用したテスト対策について、何か取組はあるのか。
 - ・CBT に関して重要なのは、こどもたちがタブレット端末を自在に活用できる情報活用能力を身に付けることだと考える。そのため、定期的にタブレット端末の活用能力調査を行っており、小学校 2 年生、小学校 4 年生では 85% 超、中学校 3 年生では約 95% のこどもたちに情報活用能力があるという結果が出ている。日々の学校生活の中で、コンピューターを使う機会を多く設定するよう取り組んでいる。
- 1 人に 1 台ずつタブレット端末を貸与しているが、壊れた時の対応が遅いと聞いている。ここに書かれているような成果が実際に得られているのか疑問がある。
- 施策を取り巻く状況⑤にある「特別支援教育」については、少人数教育よりも丁寧に教えてもらえることから希望する保護者が多いと聞いている。教室数や先生方の対応にも限りがあるので、学校教育に影響が生じてはいないか。
- これらを含めた小中学校の課題と対応について伺いたい。
 - ・タブレット端末については、教育委員会で予備の端末を常時保管しており、修理期間中は予備の端末を貸し出すことで対応している。
 - ・特別支援学級は年々増えており、在籍する児童生徒も増加傾向にある。特別支援学級では、学年の違うこどもたちが一緒に学ぶこともあるので、こどもたち一人ひとりの特性を踏まえながら、タブレット端末などの ICT を効果的に活用した教育に取り組んでいる。
 - ・こどもたちの様子を見ると、一人ひとりの教育ニーズが非常に多様化していると感じており、それらの教育ニーズに対応できる体制づくりに取り組んでいきたいと考えている。また、通常学級と特別支援学級のこどもたちが交流し、あるいは一緒に学習活動を行うことについても積極的に取り組んでいる。
- 教員が足りないという状況があると聞いているが、教員の確保については、どのような対策をしているのか。

- ・年度当初の配置では、定数は確保できている。しかし、産休や育休を取る教員がいる場合、学校によっては欠員が生じるため、OB の教員に声をかけるなど、教員の確保に向けて全力を尽くしているところである。
- 質問力がとても大事な時代だと考える。インターネットによる検索や、チャット GPT への質問などでは、言葉の細分化と定義付けが重要になる。
- 例えば「運動」というよりも、「野球」「サッカー」といった方が明確になるという意味では、細分化が重要になる。また、定義付けという点では、地元の店を活性化することについてチャット GPT 質問する場合に、「川越に本社登記があって、従業員の 6 割以上が川越に住んでいる」という定義付けをして、「そういう所を増やすためにどうしたらいいか」と聞けば、より明確な答えが返ってくると思う。
- 同じ疑問を持ったとしても、質問力で差が生じるため、質問力が向上するような教育プログラムを実施してほしい。
- ・先行きが不透明な社会の中で、こどもたちが生きる力を蓄えるためには、質問力や表現力、発言力、理解力を高めていくことが必要であると考え。学力向上スタンダードの中で、対話的な学びの指導に取り組んでいるが、質問力を更に向上させる取組についても、今後研究していきたい。
- 成果指標「1 週間の総運動時間 60 分以上のこどもの割合」とあるが、これを見て「1 週間で 60 分だと 1 日 10 分くらい」と、かなり低い目標のように感じた。それよりも 60 分未満のこどもを減らしていく指標の方がよいのではないか。
- ・検討したい。
- 施策を取り巻く状況④にある「不登校」や「小 1 プロブレム」、「中 1 ギャップ」といった課題を抱えるこどもたちについて、今後の推移をどのように考えているのか。
- ・不登校について、昨年度と比べて頭打ちにはなっているが、高止まりの状況にある。
- ・不登校の考え方も以前とは変わっており、「学校に来なければならない」ではなく、こどもたちの社会的な自立を目指した様々な学びの場を提供していく方向になっている。校内学習室や家庭でのオンライン教育など、不登校のこどもたちのニーズを踏まえ、一人ひとりの将来を見据えた教育を充実させる取組を実施している。
- 方向性は理解したが、小学校と中学校の不登校について、クラスに何割ぐらいいるのか。
- ・令和 6 年度に連続して、あるいは断続して年間 30 日以上欠席したのは、小学校 397 名、中学校 543 名で合計 940 名である。割合としては、小学校 2.34%、中学校 6.23%となっている。

<施策 3-2 教育環境の整備・充実>

- 我々の地区では、1 つの中学校と 2 つの小学校のグループでコミュニティスクール化を図ってきたが、上手くいかずに別々になってしまった。今後のコミュニティスクールについて、どのように考えているのか。
- 「子どもサポート委員会」と「青少年を育てる地区会議」が、お互いに 1 回も話し合いを行ったことがないと聞いた。同じようなことをやっているのだから、協力してやらないと人的にも金銭的にも勿体ないと伝えたところ、1 回話し合っただけで、その後の動きが全くない。コミュニティスクールの一環として、この点について整理した上で取り組んでほしい。
- 放課子供教室について、地域で運営している所と、社会福祉法人が運営している所があると聞いたが、詳細について説明されたい。

- 中学校の部活動を地域や他の団体に移行すると聞いたが、地域の指導者の育成に何年かかるのか。地元では、東邦音楽大学の先生が近隣の中学校に赴いて、土曜日に吹奏楽の指導をしているが、生徒への負担もあると思われる。
- ・コミュニティスクールについて、学校によっては学校運営協議会を1学校単位に戻して取り組んでいると聞いている。当初は2校、あるいは3校でスタートした学校運営協議会も、学校の課題に応じてその形を変えてきているのが現状である。各学校の課題を捉えながら、地域の方の御意見等も踏まえて学校運営協議会を進めていきたいと考えている。
- これまで評議員を何回か務めたが、以前の評議員会議と大して変わらないような印象を持っている。教育委員会ですっかり取り組んでいかないと、ばらばらのコミュニティスクールになってしまうと考える。
- ・「子どもサポート委員会」と「青少年を育てる地区会議」が類似した事業を行っている点については、以前から指摘されているところであり、その件について一度話し合いを行ったが、その後はコロナ禍で中断している状態である。引き続き、関係課とも協議していきたいと考えている。また、放課後子供教室は民営では行っておらず、地域のボランティアの参画を得た上で、18校で実施している。
- 地域における担い手不足が深刻になっており、何でも地域に押し付けられては対応ができない。「子どもサポート委員会」と「青少年を育てる地区会議」が連携を図りながら取り組んだ方が効果的だと思うので、検討してほしい。
- ・部活動の地域移行については、家庭や地域と協力しながら、こどもたちが文化や芸術、スポーツなどを持続的に体験できるよう、活動場所の確保に取り組んでいる。今後は、市内のスポーツ団体や、様々な指導者の協力を得ながら、地域への移行を進めるとともに、市独自、あるいは県やスポーツ庁からのプログラムに基づいた、より良い指導者研修ができるようなシステムを考えていきたい。
- 現状は、どのくらい進んでいるのか。
- ・モデル校を何校か抽出し、地域の方々を指導者として派遣する事業や、教員に代わって部活動指導員を充てる事業を実施している。
- 部活動の地域移行の進捗状況を成果指標としてはどうか。
- ・検討したい。
- タブレット端末を1人1台配布しているが、例えば中学校では、3学年同時に端末を使うと動作が重くなるため、時間をずらして使っている状況だと聞いた。施策の方向性3-1は、通信環境の改善を含めて「充実」としているのか。
- ・令和7年度から、通信環境を今までの10倍に設定しており、複数のクラスが同時に使っても支障のない環境になっている。
- 部活動の地域移行については、教員の負担軽減が大きな理由であると認識しているが、施策の方向性2-2で言及されていないのは疑問に感じた。
- 施策の方向性1-2に関して、こどもたちに向き合う時間には、教員同士でこどもについて話し合う時間も含まれるという考えのようだが、実際にこどもと顔をつき合わせる時間のほうが重要である。定員というよりも、本当に必要とされる人数が足りているのかという観点から記載すべきではないか。
- ・教員の確保が非常に難しくなっている状況であり、総合計画で記載するかどうかは検討したい。教員の質の向上と定員の確保は、引き続き意識して取り組んでいきたい。

- 学校のトイレについて、1系統目は全校で改修が済んでいるが、2系統目は40～50年が経過している状況にある。2系統目のトイレ改修状況を成果指標としてはどうか。
- ・2系統目のトイレ改修は、令和10年度を目途に全て終えるという目標で進めているところである。指標とするかについては、検討したい。
- 部活動の地域移行は、どの部署が所管しているのか。例えば中学校の部活動では、指導する教員が転勤したことで、その部活動が無くなったという話を聞いたことがある。部活動の地域移行の進め方について、どのように考えているのか。
- ・部活動の地域移行は、教育委員会と文化スポーツ部が連携して取り組んでいる。教員を含めた現場へのアンケート調査結果を踏まえて推進計画を策定し、令和13年度までの見通しで対応を進めているところである。
- 施策を取り巻く状況①にある「外国にルーツを持つ子ども」について、日本の義務教育を理解していない外国人の親子が多いように感じる。来日の理由や時期は様々であり、高校受験の直前に来日した中学生の子どももいた。親子の希望があれば、もう1度授業を受け直せるなど、外国人の子どもに対する支援策は考えられるのか。
- ・外国人の子どもをサポートする語学指導補助には取り組んでいるが、現時点で、進学にあたっての支援制度などは整っていないため、今後検討していきたい。

<施策3-3 生涯学習活動の推進>

- 施策を取り巻く状況⑤をみると、「パソコン・インターネットを利用して生涯学習を行っている」という回答が増えているようだが、市としてこれを肯定的に捉えているのか。パソコンやインターネットを活用するのは当たり前となっており、このような状況を踏まえ、今後の生涯学習活動についてどのように考えているのか。
- ・パソコンやインターネットが普及している時代の状況を鑑み、それらも活用しながら、生涯学習の機会の充実に努めていきたいと考えている。
- そうすると、新しいツールを使う一方で、従来の公民館や図書館、博物館などを活用していくのが基本的な方針だと思うが、その割には図書館に関する記述が薄いように感じた。子どもたちにとっては、図書館の本棚を眺め、何となく目に付いて、手に取った本から得られるものがあると思う。その意味でも、図書館の充実について検討してほしい。
- ・図書館の利用については、従来通り来館して書架を見ていただくことと、来館しなくても電子書籍で図書に親しんでいただくことの両方を大切にしている。子どもが歩いて行ける距離に図書館が無いという課題はあるが、今後どのように図書館を利用してもらおうかという視点からしっかりと施策を進めていきたい。
- ・図書館の充実については、施策の方向性3「利用しやすい学習施設の充実」の中に包含している。また、具体的な数値目標などは、現在検討中の生涯学習基本計画の中に位置付けていきたい。
- 今まで生涯学習というと、公民館の講座を受けて、グループ活動を通じて理解を深めていくことが多かったが、最近では公民館が貸館中心になっているように感じる。ICTを活用した講座はあるが、それ以外には真新しい講座が開催できていないのではないかと感じる。今後の公民館のあり方をどのように考えているのか。
- ・公民館では、子育てサロンや高齢者学級を中心に、地域に根ざした事業を実施している。御指摘のとおり、一般的な講座が十分に開催できておらず、参加者数も減少傾向にあるため、その点を踏まえて検討していきたい。

- 公民館を貸館業務と捉えるような風潮がないようにしてほしい。また、生涯学習については、新しい事業を実施する努力をしてほしい。
- 図書館や博物館については、第四次総合計画後期基本計画では大きく分けて6項目、小さく分けると17項目に分かれていた。今回は大きく分けて3項目、小さく分けても4項目と、本当にコンパクトにまとめてしまったという印象を受けた。このように整理した理由を説明されたい。
- ・目標が同じような施策については、連携して取組を進めていきたいという趣旨から、大幅にまとめた形で整理したものである。

<施策3-4 文化・スポーツ活動の推進>

- 市内のスポーツ施設は老朽化が進んでいるだけでなく、中核市として、そもそも施設数が少ないことが問題である。
- 市役所の北側は駐車場になっているが、かつては市民体育館があった。アスベスト問題から取り壊すことになり、当初は代替の体育館を整備するという話だったが、代替地も決まっていない状況である。
- 初雁公園内の初雁球場は、規格の都合で高校野球の会場として使用されておらず、同じ公園内の市民プールは老朽化により使用されていない状況である。また、陸上競技場も、規格の都合から公認の大会が開催できない状態となっている。特に、陸上競技場については、地元企業の女子プロサッカーチームを誘致するという話を聞いたが、誘致するには観客席の数や照明設備の確保など、相当の費用がかかるのではないかと。
- 市内の野球場やサッカー場などの多くは入間川の河川敷にあり、台風等で川が増水すると、グラウンドの改修に約8,000万円の費用がかかる。毎年のように多額の費用をかけて改修するのであれば、土手の外側に新たなスポーツ施設を整備して、1年を通じて市民がスポーツに楽しめるようにしてほしい。
- ・市民体育館の代替施設として、宮元町の保健所跡地に多目的グラウンドの整備を進めているところである。
- ・地元企業の女子プロサッカーチームとは、今年の3月にスポーツ協定を締結したところであるが、同チームが陸上競技場でWEリーグの試合を開催するには、WEリーグの規定に定められたスタジアム基準を満たしていないと、公式試合を行えないことになっている。河川敷の運動施設を含めて、整備のためには多額の費用が必要となるため、他の施策や財政状況等を勘案した上で、進め方を検討していきたいと考えている。
- 文化施設についても老朽化が進んでいるが、それ以上に場所の問題が大きいと考える。施設までの交通手段が乏しい施設が非常に多く、せっかく整備しても利用者が集まらずに無駄になってしまう。また、ウェスタ川越の開館から10年経つが、館内の導線が悪い。例えば、ホールに行くために階段を上らなくてはならない、最寄りのエレベーターの位置が分かりづらいなど、利用者の身になって考えてほしい。

<施策3-5 文化財の保存・活用>

- 成果指標「文化財保存活用支援団体の指定数」の基準値がゼロになっている。市内には、文化財の保存・活用に興味を持って活動している法人や団体があると思うが、この支援団体は市が指定しているのか、あるいは申請を受けて指定しているのか。

- ・支援団体からの申請を受けて指定している。この制度ができてから日が浅く、基準値はゼロとなっているが、まずは支援団体の指定制度について周知していきたいと考えている。
- 施策を取り巻く状況④で、未指定文化財が十分に把握できていないとのことだが、これらを把握するための取組は何かあるのか。
- ・未指定文化財については、調査を実施できてない状況である。地域によっては、歴史的な遺産を活用した取組を行っている団体等もあるので、そのような団体と協力しながら調査していきたいと考えている。
- 地域外の方にはその価値が伝わりづらいので、地域の方を中心に取り組む必要があると考える。未指定文化財がどんどん逸失しているという話を聞いており、なるべくそういったことがないようにするのが、川越のブランドを保つ上で重要だと思う。

⑦地域社会・安全安心

<施策 7-1 平和と人権の尊重>

- 成果指標「広島・長崎の平和式典への市民派遣事業の累計参加者数」は、なぜ累計なのか
 - ・平和施策に関する事業は、毎年確実に継続して実施することが重要である。単純に1年当たり22人ずつ増加する数値にはなるが、このような趣旨から累計としたものである。
- 事業の意義や趣旨については理解したが、平和施策に関する指標として、これが最適なのか疑問が残るので、もう少し検討してほしい。
- 様々な人権課題があり、それがインターネット上で拡散するという深刻な状況が生じていると認識している。こどもたちをはじめとした市民の人権感覚をしっかりと育成することで、根本的な解決が図られると考えるが、施策の方向性2-1では、具体的にどのような取組が行われるのか。
- ・インターネット上での人権侵害については、「情報流出プラットフォーム対処法」が4月から施行したことにより、国が指定した大規模事業者は、インターネット上の書き込みなどに対する相談窓口の設置が義務付けられている。市としても、しっかり周知していきたいと考えている。また、それぞれの人権課題への対応としては、啓発と教育を柱として取組を進めていきたい。

<施策 7-2 互いに支え合う地域コミュニティづくり>

- 施策の方向性2に、「自治会や地域会議、NPO等」とあるが、これは書き方が違うのではないかと。地域会議は、自治会や地域の中の様々な団体で構成されている会議体であるので「地域会議や自治会、NPO」と「地域会議」を最初に持ってくるべきである。
- 施策の方向性2-2について、コロナ禍で地域の関係が希薄化し、自治会の加入率も下がっている状況である。そのような中で、コミュニティ活動をしっかりと立て直し、各地区の良いところを伸ばし、悪いところは見直すためにも、地域会議の役割は大きいものと考えているが、補助金の使い道が決まっているなど、地域会議が上手く機能しない場面が増えている。他の団体と同じような扱いのままでは、やがて地域会議がなくなってしまうと思われる。地域会議を活かしつつ、地域コミュニティが復活することを願っている。
- ・御指摘のあった自治会と地域会議などの並びの順については、全て並列で書かれている。設立からの経過年数をみると、自治会が70年、地域会議が10年であり、これも踏まえて記載したものであるが、改めて検討したい。

- 成果指標「自治会加入率」は、外国人の数値も把握されているのか。
 - ・自治会の加入率について、日本人と外国人を分けた算定はしていないため、把握していない。
- 平和と人権について、川越市の施策をとっても評価しているが、平和都市宣言をしているのであれば、それを前面に出して取組を進めてほしい。また、外国人に対して、今回の参議院選挙でも排外主義的な主張を聞くこともあり、懸念している。施策の方向性3-1に関連する指標がないが、設定することはできないか。
 - ・外国籍市民に関する指標について、第四次総合計画後期基本計画では「日本語教室の参加者数」や「ボランティア活動に参加した方の人数」などを指標としていた。現在検討している「川越市国際化基本計画」の中で、これら指標も含めて管理していく予定だが、総合計画の指標とするかどうか、改めて検討したい。
- 地域活動の活性化には情報発信が重要であり、地域活動に参加したいと思ったときに、気軽に相談できるような場所があることも大事である。例えば、市民センターなどにそのような相談場所を設置したり、市民活動コーディネーターのような、地域活動に誘ってくれるような人材を配置したりすべきではないか。
 - ・各市民センターには地域支援担当を配置しているので、そこを通じて情報共有できるよう、今後の検討を進めていきたい。
- 外国人が近隣の人たちと付き合いがないことは、とても重要な問題だと考える。6月8日に外国籍市民会議が開催されたが、そこで出た意見を、もっと私たちが知る機会があるべきではないか。その意味でも、成果指標に「多文化共生の推進」に関する指標を入れた方がいいという意見には賛成である。
- 外国籍市民会議が設置されてから今年で25年になるが、この会議を市民に周知することが、長い間課題となっている。これまで外国籍市民の希望や意見等は、色々と市政に反映されているが、そのことがあまりPRされていない。
 - ・これまでも貴重な御意見を外国籍市民会議から頂いており、提言を頂いたものはホームページに掲載するなどしているが、今後はもう少しPRするよう考えたい。
- 「地域の協力を得ながら」とか、「地域と共に」など、多くの文章に「地域」という文言が使われている中で、成果指標「自治会加入率」の目標値が67.7%の現状維持となっている。加入率を増加させないと、地域の協力を得て行う市の事業にも影響が出るのではないか。
 - ・自治会加入率については、過去20年、毎年大体1%ずつ、またコロナ禍を境に1%を超える減少率となっており、これを何とか食い止めたいと考えている。
- 自治会加入率が下がっているのは、若い人の中に興味がないので入らない方が増えているのは事実だが、その一方、高齢でもう班長ができないなどの理由で抜ける方も多いと認識している。そのような問題意識をもって検討してほしい。
 - ・目標値が小数点幾つというのに疑問がある。小数点以下はゼロにした数値を検討されたい。

<施策7-3 安全安心な生活環境づくり>

- 登下校の際に、小学生が交通ルールを守っていないように感じる。交通ルールや交通マナーに対する教育が足りていないと思うので、その内容を施策の方向性に記載できないか。
 - ・子どもたちに対する交通安全教育は、各学校でしっかりと取り組んでもらうことが重要である。交通指導員や学校と連携し、交通安全教育や交通安全教室を実施しており、今後も指導に努めていきたい。

<施策7-4 防災・危機管理体制の整備>

- 公共施設の老朽化が災害時の避難に与える中長期的な影響について、どのような見通しを立てているのか。また、最近では様々な自治体で、自宅避難について検討されているが、川越市ではどのように考えているのか。
 - ・市内 63 か所に指定避難所を設けており、仮に一部の避難所が老朽化で使用できない場合には、近隣の避難所に避難していただくことを想定している。また、自宅避難について、現行の地域防災計画の中では言及していない。
- 第四次総合計画後期基本計画の成果指標では「避難行動要支援者名簿を備えた自治会の割合」が掲げられ、令和7年度の目標値が80%であったと記憶している。直近の実績値は何%だったのか。
 - ・後日確認し、報告したい。
- 避難行動要支援者である高齢者や障害者が自治会を退会している。「避難行動要支援者名簿を備えた自治会の割合」が低いということは、避難行動要支援者の居場所が分からないことになるので、ぜひ成果指標に加えてほしい。
- 成果指標「自主防災組織の結成率」について、自主防災組織に参加する方の年齢層はどうなっているのか。
 - ・自治会に加入している方を中心に参加していただいているため、高齢の方が多いと認識している。
- 自主防災組織の結成率を高めるだけでなく、それを運営する方の年齢層も考える必要がある。その考えを指標に加えてはどうか。
 - ・第5回審議会にて、障害がある方の避難に関する御質問を頂いている。それについて、質問の要旨と市の考え方をお知らせしたい。
 - ・御質問は4点頂いている。1点目の「1人で避難所に行けない障害者の支援をしてもらえるのか」について、本市では、避難行動要支援者名簿を活用して自治会等と連携し、災害時の避難行動に支援が必要な方の避難支援や安否確認を行える体制の確保に取り組んでいる。また、水害時には指定避難所への避難だけでなく、御自宅での垂直避難が命を守る行動になる場合もあるので、一人ひとりの実情に即した個別避難計画の作成を通じて、災害時に実効性のある避難につなげていただけるよう取組を進めている。
 - ・2点目の「個別避難計画が指標にあるが、市としてどのように個別避難計画の作成を進めているのか」について、本市では、避難行動要支援者の個別避難計画の作成は、個人情報等の外部提供に同意していただいている方の中で、要介護や障害の要件に該当し、家屋倒壊氾濫想定区域など災害リスクの高い地域にお住まいの方から優先して取り組んでいる。
 - ・3点目の「市内に福祉避難所が幾つあるのか、現状を知りたい」について、本市では、施設がバリアフリー化されていることや、専門職が配置されていることなどから、社会福祉施設等を運営する社会福祉法人などと、災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定を締結している。令和7年7月現在、本市が福祉避難所の協定を締結している施設は、老人福祉施設が19施設、障害者関連施設が8施設、特別支援学校が2施設の合計29施設となっている。また、福祉避難所は、一般の避難所では生活に支障を来す方がいる場合、施設の安全性や受入可能人数などを確認した上で開設することとしている。
 - ・4点目の「個別避難計画作成の指標の中で、現在値が561件で目標値が1,000件とあるが、対象となる障害者が何人いるのかが分からない。この指標はパーセンテージで表示できない

のか」について、個別避難計画の対象者は、高齢者や要介護者などを合わせて約2万人おり、その中で対象となる障害をお持ちの方は4,000人である。成果指標は、目標値に対する分母が非常に大きく、作成数の進捗状況が把握しづらい状況となっていることから、百分率ではなく実数としている。

○個別避難計画の作成は、早めに進めてほしい。また、福祉避難所も幾つかあると理解したが、具体的にどこにあるのか示してほしい。

・後ほど一覧表を提供したい。

◎大変申し訳ないが、残りの施策は次回に持ち越しとさせていただく。

(3) その他

・次回の会議は8月6日(水)の午後2時から、本日と同じ第1・第5委員会室での開催を予定している。

4 閉会